

会派に 属さない議員

一般質問

どう考える？

国の安全保障政策

問 国際平和支援法案及び
平和安全法制整備法案

の内容は、戦闘地域での軍事支援、戦乱の中での治安維持、集団的自衛権の発動であり、明らかに憲法違反の行為であるのか。また、本市出身の自衛隊員が非常に危険な立場に立たされることについて、どのように考えているのか。

答 集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法案は、合憲・違憲の判断は分らないが、憲法解釈ではなく、憲法改正が本筋である

と考える。しかし、改正には相当な時間を要し、ハードルも高いものがある。国民も強い関心を持っているので、国

において、国民に分かりやすく丁寧の説明するとともに、本市出身の自衛隊員も多くいるので、しっかりと環境整備を行い、隊員の安全確保に努めていただきたいと考えている。

実施の考えは？

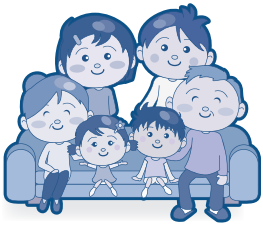
三世同居(近居)支援

問 国は、施設介護から居
宅・在宅介護に方向転

換しようとしている。三世同居により、在宅介護が可能になると考えることから、三世同居を目的とした住まいの改修に補助をしてはどうか。また、近居のための移住に対する就労を含めた支援について、どう考えているのか。

答 三世同居を目的とした住まいのリフォーム

に対する支援については、全



国の先駆的な自治体において、さまざまな形態がある。どういった制度であれば、三世同居の後押しができるか、実施自治体における申請状況や実施方法など、動向を注視し、事例の調査・研究を継続して行っていきたい。

移住に対する支援については、移住希望者からの各種相談業務を行っている。特に、子育て世代の移住・定住策を展開していくには、雇用の場の提供が必要であり、更なる雇用の創出にも取り組んでいきたいと考えている。

上流から下流まで 一貫した浸水対策を！

問 大町校区の界谷川では、
豪雨の度に浸水被害が

発生している。治水を考えたときに、上流から海域に至るまでの流れをどのように整備し、排出させていくかが非常に大事だと思う。二級河川については、愛媛県が計画を策定することになっているが、市としては、その計画策定について、どのように関わっていくつもりか。

答

浸水被害の解消・軽減は、行政の急務であると考えている。市では、過去に床下浸水以上の浸水被害があった75か所について原因を調査し、これに基づき整備計画を策定し、緊急度などを考慮した上で、平成19年度より愛媛県や関係各課と連携を取りながら、順次整備を行っており、平成26年度末現在、37か所が整備済みとなっている。今後も、浸水箇所の早期解消に向け、愛媛県、関係各課、土地改良区との連携を強化し、市民の安全・安心に努めていきたい。



界谷川

将来ビジョンは？

(仮称)市民活動 支援センター

問 今後、(仮称)市民活
動支援センターが担う

役割は重要になってくるが、市は、どのような将来ビジョンを描いているのか。

答 現在、多くの市民活動

団体が活動に必要な会議や作業などを行う拠点を持っておらず、また、資金・人手不足、他団体とのネットワークや情報の不足といった課題を抱えている。このような状況の中、(仮称)市民活動支援センターでは、市民活動団体の組織力や資金力の強化のためのノウハウの提供、マネジメントに関するアドバイス、活動場所の提供など、さまざまな支援や情報提供を行うことで、団体の活動を積極的にサポートしたいと考えている。また、さまざまな団体が連携するためのコーディネートターとしての役割を担い、協働のまちづくりを推進していくための拠点となることを目指したい。